

LP出資による米国等におけるICT事業等展開の支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：大島 周）は、日本電気株式会社（以下「NEC」）（東京都港区、代表取締役執行役員社長兼CEO：森田 隆之）等とともに、Translink Capital（以下「TLC」）（アメリカ合衆国、Co-Founder & Managing Director: 大谷 俊哉）をゼネラルパートナー（以下「GP」）とするファンド「NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.」（以下「NOFF」）にリミテッドパートナー（以下「LP」）として出資を行うことを決定しました。なお、JICTはNOFFに対して最大2,500万米ドルの出資を行うことについて、本日総務大臣の認可を得ております。

今回JICTがLP出資をする投資ファンドを運営するTLCは、北米を中心としたスタートアップとアジア拠点の大企業との事業連携を特徴としたファンド運営を行っています。NOFFでは、GPであるTLCのサポートの下、LP投資家とスタートアップ企業間での事業シナジーの創出等により、5G/6GやDXといった主要なICT分野のスタートアップの事業成長を加速させ、成長事業を創造するとともに社会課題の解決に貢献することが期待されています。

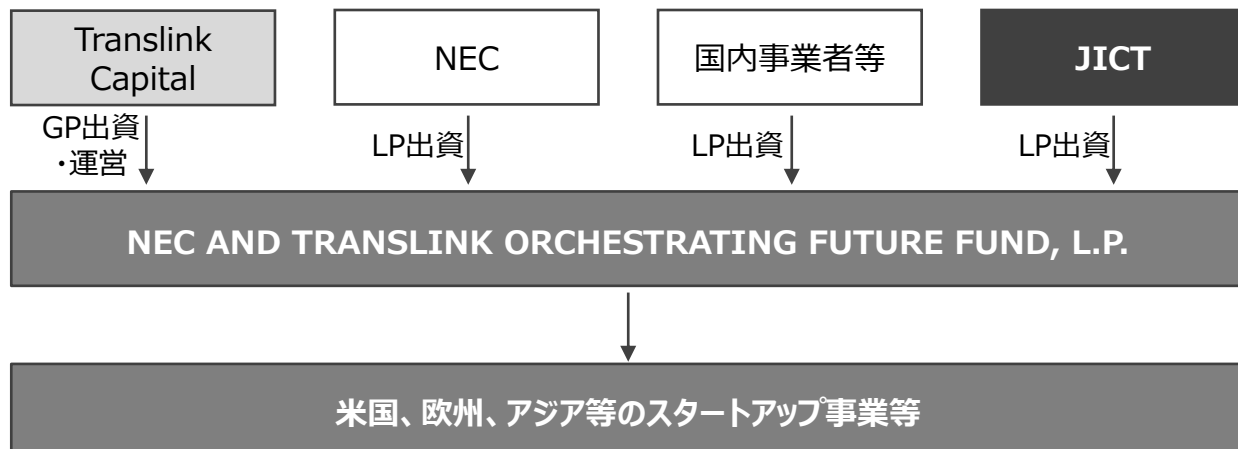
JICTの支援対象範囲の拡大（令和4年2月14日改正施行支援基準改正に拠る）後、LPとしての出資は本事業で2件目となります。今般のLP出資を通じてより多様な知見を得ることで、より広範囲の日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

NOFFへの参画にあたって、JICTは、参画によるファンドの信頼性向上、良質案件への投資機会の創出や、中立的立場から他LP投資家と投資先企業の協業支援を実施することなどにより、ファンドの価値向上に貢献致します。さらに、官民ファンドとして、NOFFへの投資で得た情報・知見を幅広く還元することで、将来の日本事業者による海外事業展開への貢献も目指してまいります。

【JICTの支援決定の概要】

- 1 対象事業：LP出資による米国等におけるICT事業等展開支援
- 2 対象国：米国、イスラエル、欧州、アジア等
- 3 JICT支援決定額：最大2,500万米ドル
- 4 日本国LP：日本電気株式会社他
- 5 投資実行時期：2022年11月（予定）

【事業イメージ及び投資スキーム】



※GP : General Partner, LP : Limited Partner

海外通信・放送・郵便事業支援機構（JICT）について

JICTは2015年11月に、通信・放送・郵便事業分野において、リスクマネーの供給等を通じて日本の事業者の方々の海外展開を支援するために、法律に基づき設立された会社です。JICTは、投資、技術、経営等で多様な経験をもつ民間人材で運営されております。JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

Translink Capital (TLC) について

Translink Capitalは2006年米国シリコンバレーで立ち上げられたベンチャーキャピタルです。米国の他、アジア5地域に拠点をもち、これまでに累計10億ドル超の資産運用実績があります。投資と事業開発を一体化した独自の投資手法により、有望スタートアップの発掘・投資・成長支援を推進しております。

NOFFについて

名称： NEC AND TRANSLINK ORCHESTRATING FUTURE FUND, L.P.

ファンド運営開始： 2021年12月

GP : Translink Capital

(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 経営戦略部
TEL : 03-5501-0092
FAX : 03-3593-6770